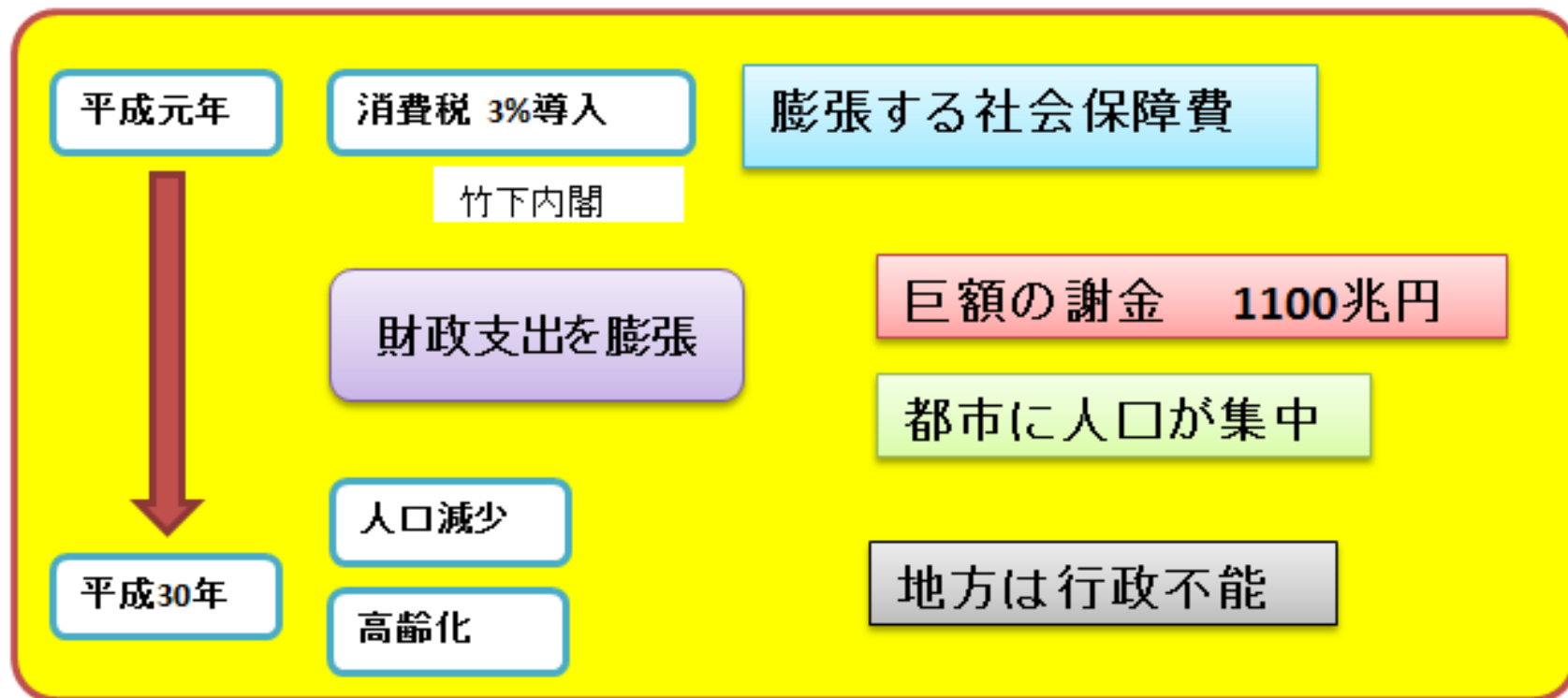


新しい日本と国際関係

2019

新しい日本 長期政権の意味するところ

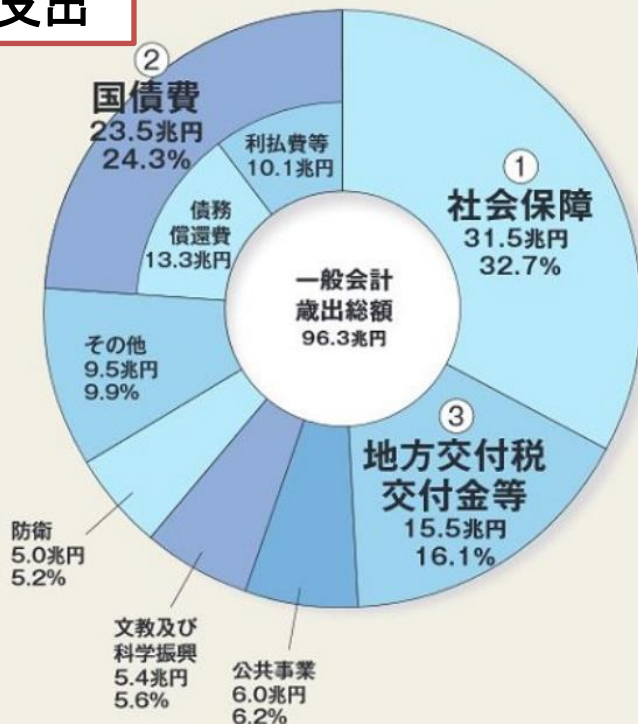
墮落していく日本の
未来に生き残る
道はあるのか？



読売新聞社説より

支出

【 2015年度政府予算 】



収入

【 2015年度政府予算 】



借金

社会保障の財源に

- ①「社会保障」:年金、医療、介護等を給付するための支出であり、高齢化などの要因によりこれまで毎年1兆円規模で増加してきた経費
 - ②「国債費」:償還と利払を行うための経費からなり、国債残高の増大に伴い増加する経費
 - ③「地方交付税交付金等」:すべての地方が最低限の行政サービスを提供できるよう、地方団体間の地方税収の偏在を国が調整して配分するための経費
- これら3経費で、一般会計歳出の7割を占めています。

無責任

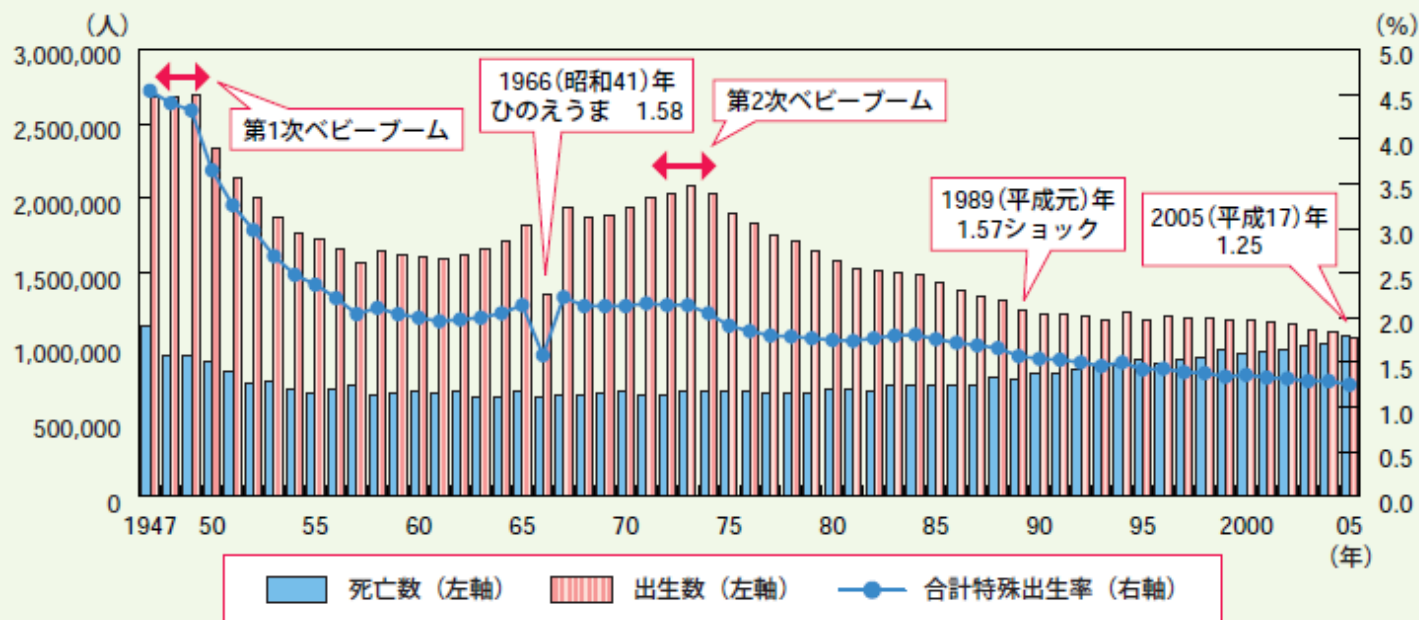
- 国の一般会計歳入は、所得税、法人税、消費税の3税、その他の税収や税外収入、及び公債金からなっています。
- 現在、税収や税外収入では歳出全体の6割程度しか賄えていません。この結果、約4割は公債金すなわち借金に依存しており、将来世代の負担となります。
- また、2014年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられました。消費税収はすべて社会保障財源に向けられます。

※従来の地方消費税分(消費税率1%相当分)は除きます。

これでよいのか

わが国の人口はこうなる

図表1-1-2 出生数・死亡数・合計特殊出生率



資料： 厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

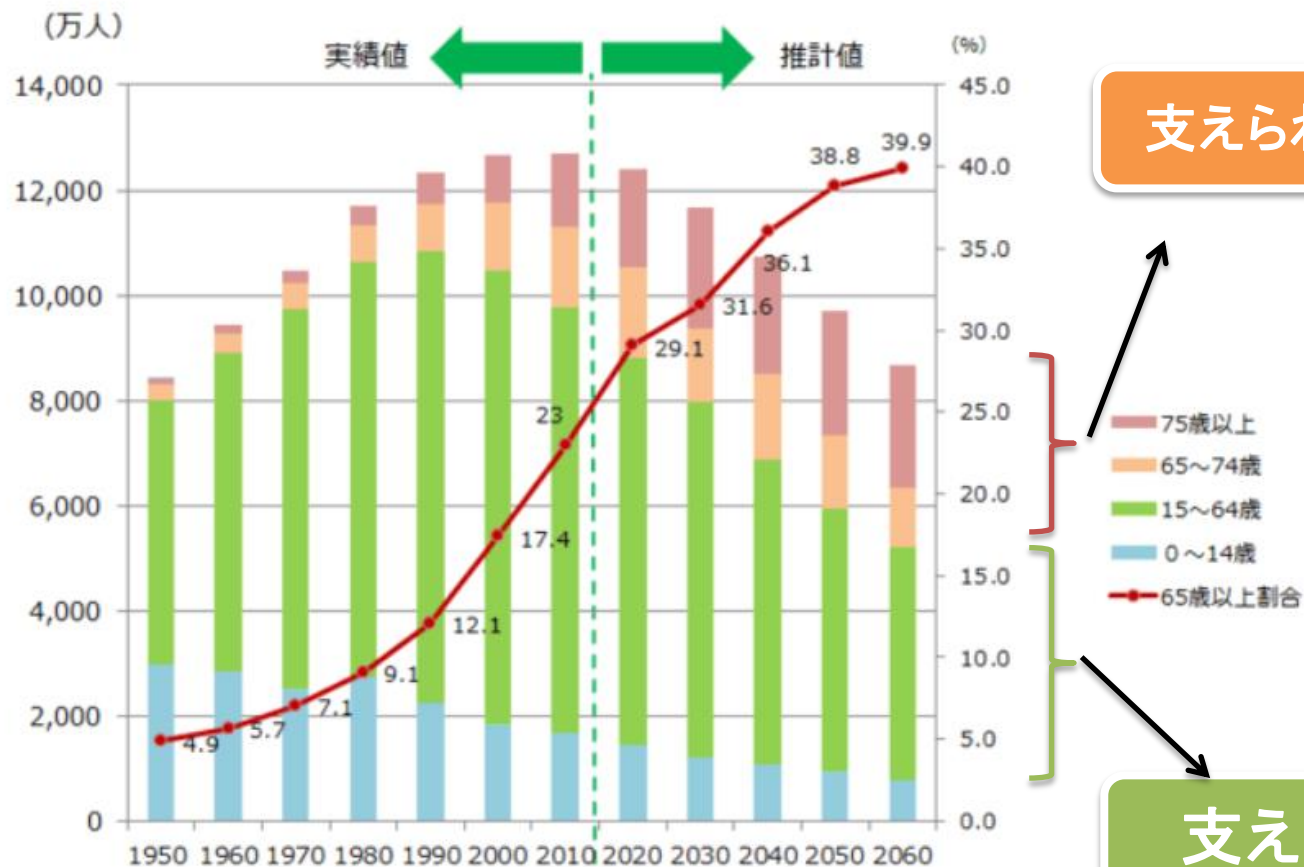
(注) 2005年は概数である。

我が国の人口は明治以降急速に増加し、現在(2005(平成17)年)の人口(約1億2,800万人)に比べると、1868(明治元)年の人口(約3,400万人)は約4分の1程度である。2005年の人口動態統計(概数)によれば、出生数は約106万人、死亡数は約108万人、出生数と死亡数の差である自然増加数は約2万人減となり、我が国は人口減少局面に入ったと考えられる。

年寄り社会、だれが国を支える



公益財団法人
長寿科学振興財団



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

（注）1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

グラフ：日本の人口推計と高齢化率の推移¹⁾

[平成26年版高齢社会白書\(全体版\)](#)

もっと
働かなきゃ

国民受けのする政策ばかり

政治の貧困

安倍首相は、
「本年を日本の明日を切り開く1年
にしたい」と協調

具体的な政策？

何でも多数決
自民党がナチス
に似てきた。

野党は、内閣の批判一辺倒から脱し、
政権担当能力を示せ

日本の危機を率直に語り、
処方箋を提示せよ

目標が無い

自由

過保護

我が儘

贅沢

自分中心
倫理観の喪失
我慢できない



教育



医療



福祉



これが心配！

外国人の就労
拡大

女性、高齢者
の就労拡大

生産性 向上

初年度 介護など14業種
4万7550人

日本語修得

住宅確保

働かない日本人が
未来を語れるか？

治安の悪化？

労働賃金低下？

失業率の上昇？

労働の質低下？

社会保険依存？

目に見えるサウジの二の舞

サウジの現実



問題山積 後世に残すな

国会議員の質の悪さに
官僚は呆れるばかり

省庁の縦割りを排する
骨太議論

三権分立は、何処に行った
役人のでいたらく、日和見主義

首相の指導力

消費税 10%

10月

全員負担、弱者・高齢者も税を負
担せよ ということか？

増税対策を盛り込んだ2019年
の予算案

中日外交

米・中2大国の対立

習近平は、周王朝を建設しようと
している。

自己中心主義の台頭

G20の舵取り
多国間の協調を主導する

北方領土問題

昨年11月 日露首脳会談
平和条約交渉

歯舞・色丹島の返還を確実に
択捉・国後島の扱いをどうする

北朝鮮の日本人
拉致問題

専制国家とどのように交渉するのか
譲歩はしない権力主義者

直接対話の意欲 …… 実現するのか

首相は、プーチンと
の交渉できるのか

北朝鮮に譲歩させる戦略は首相
にあるのか？

首相は、アメリカ頼り。
交渉できるのか

新憲法の施行

新しい時代の憲法を志向する

野党の抵抗と
国会審議の停滞

憲法の問題点は何か

野党は、憲法維持だけでは時代遅れと認識せよ。

平和を守り、日本周辺の秩序を安定
自衛隊の正統性の付与

安倍内閣 7年目に入り、国民に「飽き」も広がる

代議士の体たらく

議員の質に疑いあり

世襲議員の多さ

議員活動の内容の無さ

議員定数の削減、手合での削減が必要

国民の数が減少している

呆れた、アベマリア、
何所に行った。

議決の時だけ出るような議員は議員にするな!

霞ヶ関の士気低下

成果主義

事なかれ主義

政治家の顔色伺い

レベルの低い永田町

現実離れた政策
前例が無いと動かない
役人崩れの審議官ばかり
天下り、何度でも。

天下りは一度
で十分

新憲法の施行

新しい時代の憲法を志向する

野党の抵抗と
国会審議の停滞

憲法の問題点は何か

野党は、憲法維持だけでは時代遅れと認識せよ。

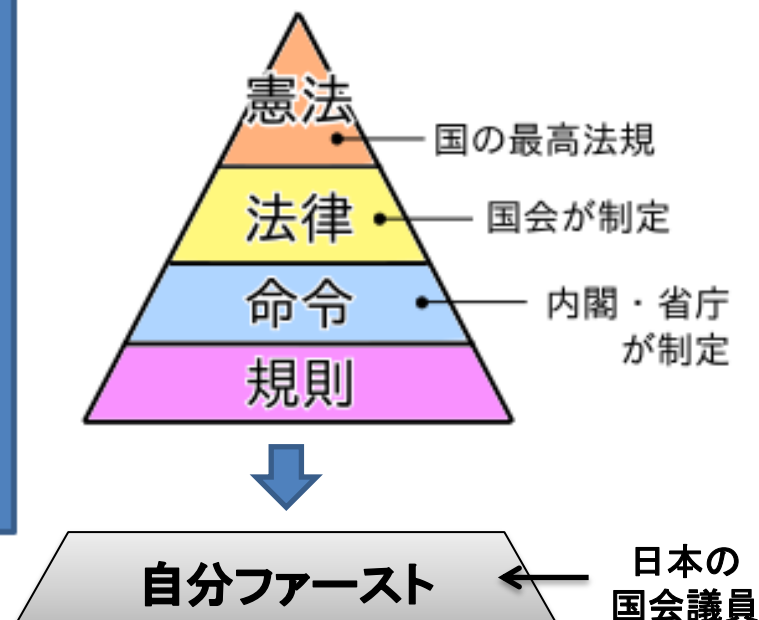
平和を守り、日本周辺の秩序を安

定

自衛隊の正統性の付与

自民党が掲げた改憲4項目

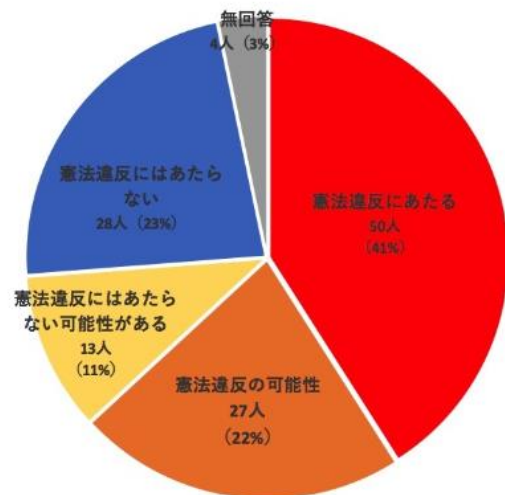
- (1) 自衛隊について
- (2) 緊急事態について
- (3) 合区解消・地方公共団体について
- (4) 教育充実について



9条改正:5月3日安倍首相発言で大きく動いた自衛隊加憲論

- 朝日新聞が憲法学者に対して行ったアンケート結果では、過半数が自衛隊は「違憲」だと答えた。

Q.現在の自衛隊の存在は違憲と考えますか？



朝日新聞が憲法学者に対して行ったアンケート結果では、過半数が自衛隊は「違憲」だと答えた。

本当に議論すべきは、②の国民の権利の制約だという。ただこれについても、2004年に制定された、武力攻撃や緊急事態などに際して住民の避難・救援に必要な場合、一定の範囲で私権を制限することを容認する制度である、「国民保護法制」で足りるのではないかと話す。「国民保護法制に足りないところがあって、それを邪魔するものとして憲法の規定がある、ということであれば改憲案を考えればいい。しかし、現状はそういう議論にはなっていない」(宍戸氏)

みんながそう考えれば自衛隊は
いらない。でも…………。

たった一つの
地球はみんなの
ものだ。

(1) 自衛隊について

自衛隊がわが国の独立、国に平和と安全、国民の生命と財産を守る上で必要不可欠な存在であるとの見解に異論はなかった

①「9条1項・2項を維持した上で、自衛隊を憲法に明記するにとどめるべき」

②「9条2項を削除し、自衛隊の目的・性格をより明確化する改正を行うべき」

「シビリアンコントロール」も憲法に明記すべき

陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

「仮にシビリアンコントロールを明記すれば、自衛隊がミリタリー、つまり軍隊という立ち位置になってしまうために、現状を大きく超える改正になる」



(2) 緊急事態について

- ① 選挙ができない事態に備え、「国会議員の任期延長や選挙期日の特例等を憲法に規定すべき」との意見
- ② 諸外国の憲法に見られるように、「政府への権限集中や私権制限を含めた緊急事態条項を憲法に規定すべき」との意見

今後、現行憲法及び法律でどこまで対応できるのかという整理を行った上で、現行憲法体系で対応できない事項について憲法改正の是非を問うといった発想が必要と考えられる。

自由民主党憲法改正推進本部「憲法改正に関する論点取りまとめ」より

(3) 合区解消・地方公共団体について

両議院議員の選挙について、一票の較差（人口比例）への対応により行政区画と選挙区のずれが一層拡大し、地方であれ都市部であれ今後地域住民の声が適切に反映されなくなる懸念がある。このため47条を改正し、①両議院議員の選挙区及び定数配分は、人口を基本としながら、行政区画、地勢等を総合勘案する、とりわけ、②政治的・社会的に重要な意義を持つ都道府県をまたがる合区を解消し、都道府県を基本とする選挙制度を維持するため、参議院議員選挙においては、半数改選ごとに各広域地方公共団体（都道府県）から少なくとも一人が選出可能となるように規定する方向でおおむね意見は一致している。

同時に、その基盤となる基礎的地方公共団体（市町村）と広域地方公共団体（都道府県）を92条に明記する方向で検討している。

自由民主党憲法改正推進本部「憲法改正に関する論点取りまとめ」より



最高裁は「合憲」と判断したが、「一票の格差」は3.08倍と依然として大きい。今後さらに合区を進めるのか、もしくは一人一票にあった形で議員定数を増やすか、憲法を改憲するのか、次の2019年参院選までに結論が急がれている。

本当に都道府県の声が反映したければ、アメリカ上院が各州2人としているように、人口の多い少ないに関係なく各都道府県の定数を統一すべき。

多すぎる議員



(4) 教育充実について

教育の重要性を理念として憲法上明らかにするため、**26条3項**を新設し、教育が国民一人一人にとっての幸福の追求や人格の形成を基礎づけ、国の未来を切り拓く上で欠くことのできないものであることに鑑みて、国が教育環境の整備を不断に推進すべき旨を規定する方向でおおむね意見を一致している。

89条は私学助成が禁止されていると読めることから、**条文改正**を行うべきとの意見も出されている。

自由民主党憲法改正推進本部「憲法改正に関する論点取りまとめ」より

「お金持ちや私立高校、私立大学の授業料まで完全に無償化すると、モラルハザードが起こりかねない。今考えているのは『経済的な理由に関わらず教育を受けられる権利がある』、その程度の無償化ならいいのではないか。完全に無償だと逆用されないように、『教育の質的量的な充実』という言い方をしている」



**国の将来は若者が担う。
幼児の教育が大事だ。**

それが出来ない
国は滅びるだけ

霞ヶ関の士気低下
成果主義
事なかれ主義
政治家の顔色伺い
レベルの低い永田町

現実離れた政策
前例が無いと動かない
役人崩れの審議官ばかり
天下り、何度でも。

いつから
こうなった？

総理府

首相夫人の口利き問題

谷首相婦人秘書問題

経済産業省

公文書隠蔽

森友・加計問題

厚労省

データ改竄

それでも
天下り？
蜜の味



外務省

韓国問題

北方領土問題

スポーツ庁

競技団体の不祥事

どうなった悪質タックル

文科省

子息の裏口入学

入試不正採点

児童虐待問題

何所へ行った アベマリア

安倍内閣 7年目に入り、国民に「飽き」も広がる



代議士の体たらく

議員の質に疑いあり

世襲議員の多さ

議員活動の内容の無さ

議員定数の削減、手合での削減が必要

国民の数が減少している



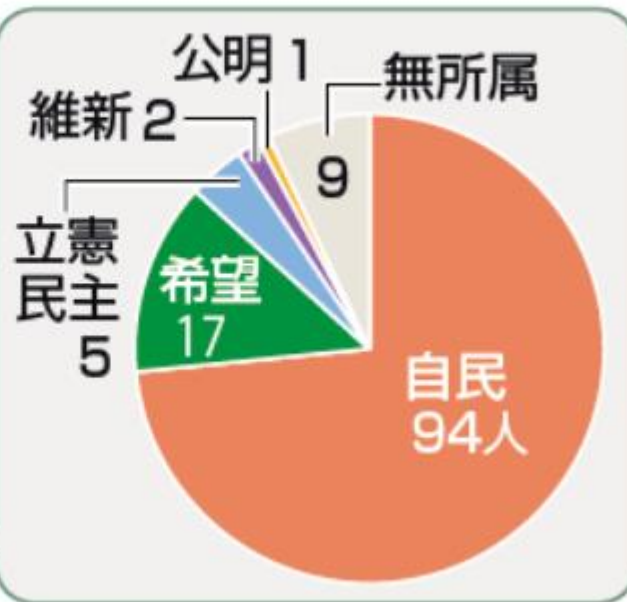
世襲立候補者数

立候補者総数

1180人

世襲
立候補者

128人



日本の国会議員717人(衆院475人・参院242人)のうち約25%、4人に1人が世襲議員です。衆議院議員だけで見ると3人に1人が世襲で、自民党に限れば実に約4割に上ります。

これでよいのか

どうりで、道理が通らん

(1) 衆議院議員

総選挙期日(回次)等	定数	増減	備考
昭和21. 4.10(第22回)	468 (466)		沖縄県(定数2)は米国占領下にあり、選挙は事実上の定数466で実施
22. 4.25(第23回)	466	－2	沖縄県を除く
29. 4.30	467	＋1	奄美群島区(定数1)で実施
42. 1.29(第31回)	486	＋19	大都市の人口増加に伴う定数改正
45.11.15	491	＋5	沖縄県(定数5)で実施
51.12. 5(第34回)	511	＋20	選挙区別人口による定数改正
61. 7. 6(第38回)	512	＋1	選挙区別人口による定数改正
平成 5. 7.18(第40回)	511	－1	選挙区別人口による定数改正
8.10.20(第41回)	500	－11	平成6年公選法改正後初の総選挙
12. 6.25(第42回)	480	－20	比を20削減(小300 比180)

(2) 参議院議員

$$480 + 250 = 730$$

通常選挙期日(回次)等	改選議席数	定数	増減	備考
昭和22. 4.20(第1回)	全100 地150	250		半数は任期3年
				第2回以降半数改選
45.11.15	沖縄県定数2	252	＋2	1名次期選挙で改選
58. 6.26(第13回)	比50 選76	252	0	全国区改め比例代表
平成13. 7.29(第19回)	比48 選73	247	－5	比を2、選を3削減
16. 7.29(第20回)	比48 選73	242	－5	比を2、選を3削減

(注)1 全…全国区、地…地方区



役職	月額	人数	総額
議長	217万円	2人	434万円
副議長	158万4千円	2人	316万8千円
議員	129万4千円	713人	9億2,262万2千円
合計		717人	9億3,013万円

区分	年間総額
衆議院	102億9,182万5千円
参議院	52億5,297万4千円
合計	155億4,479万9千円

日本



イギリス



これで充分

項目	月額	年額
議員歳費	129万7千円	1,556万4千円
期末手当		611万3千円
議員旅費		66万6千円
議会雑費		8万3千円
文書通信交通滞在費	100万円	1,200万円
議員特殊乗車券等購入費		184万円
弔慰金		115万5千円
公務災害補償費		無視
立法事務費	65万円	780万円
政党交付金		4,431万5千円
議員秘書手当		2,603万円
議員秘書災害補償費		無視
議員秘書退職手当		68万4千円
合計		1億1,625万円

国会議員は717人ですので、
 $1\text{億}1,625\text{万円} \times 717\text{人} = \mathbf{833\text{億}5,125\text{万円}}$

議員全員のコストは年間800億円ちよいです。

平成29年度の一般会計の歳出総額は97兆4,547億円です

国会議員のコストを、我々国民はどれくらい負担しているのか？

日本の人口は1億2,676万人ですので、

$833\text{億}5,125\text{万円} \div 1\text{億}2,676\text{万人} = 658\text{円/人}$

新生児から死にかけのジジイまで、国民1人あたり年間658円の負担です。



国会議員定数増、人口減少するのに？

現在は、衆議院、465名、参議院、242名、総勢707名です。

日本の人口は2008年の1億2,809万人をピークに、以降160万人も減少しています。

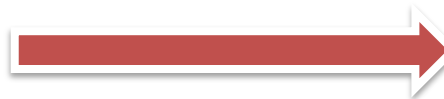
今後もその減少はとどまらず、2053年には1億人を割るであろうとも予想されています。

国際的にみる国会議員数はどうかというと、

日本は人口100万人当たり**5.6名**ですが、同じく民主主義国家であるアメリカでの国会議員数は535名で（上院100名、下院435名）、米国の人口100万人当たり**1.7名**となり、日本は米国に比べて**実に3倍以上**となります。



国家議員
昔は自腹
今、たかり



貿易戦争の回避

国際問題

新興国の変調

金融危機

米国の景気

成長率3%越え
失業率は低水準

今年後半には大型減税効果
が薄れる

米国1強の時代の幕切れ

ローン金利が上昇

住宅、自動車販売にかげり

米連邦準備制度理事会(FRB)

新興国からの資金 米国へ

大幅な通貨安、物価高

日本の自論は？

アメリカファースト？

自分ファースト
自分さえよければよい

トランプ

これが第二次世界大戦の
風潮の再来



米国発の貿易
摩擦

米中2国間協議

国際連盟もこんな
風にして崩壊した

成功しなければ

制裁関税の引き上げ

覇権争い

経済

貿易・生産の停滞

軍事

高関税の掛け合い

輸入物価の上昇

一方的な制裁発動など慎むべ

似たもの同士
トランプ 習近平 ヒトラー

安倍さん

アメリカ ベったりで良いのか？

一帯一路、どこに行く



中国にも問題

習王朝 ?

国際ルールの無視

中国は構造改革
が鍵

米・中は世界経済の推進役

知的財産権の侵害

国有企業に対する
巨額の補助金支給

中所得国の罠

途上国が低賃金をテコに
高成長を遂げ、中所得国に
なると、人件費が上がり、
次第に成長が鈍る現象

不正行為を改める必要がある。

成長率の鈍化
6%台に落ち込んだ

9年半ぶり

高成長から安定成長へ

公共投資の抑制
企業の債務削減

政府は軸足を再び
インフラ投資、
金融緩和に動いている

拝外的な金融規制を 見直し、
海外資本を呼び込む

潜在的にニーズの高いサービス、
産業の育成、消費の喚起

暗躍行路?

習 近平

暗夜行路

志賀直哉

欧州経済は下振れ
リスクを強めている。

英国のEU離脱

仏国の政情不安

景気の下押し

欧州中央銀行は利上げ
を視野に入れている。

景気の腰折れをさせては
元も子も無い

的確な政治判
断が必要



どうなるのオ-？
日産自動車



Renault次第

Gone with money

人権無視の国に、
の文化は無い

北朝鮮のマレーシア事件

サウジのカショギ事件

中国のノーベル賞作家の監禁事件

国家統治の体制に
他国はどのように
干渉するのか？

世界の紛争と難民

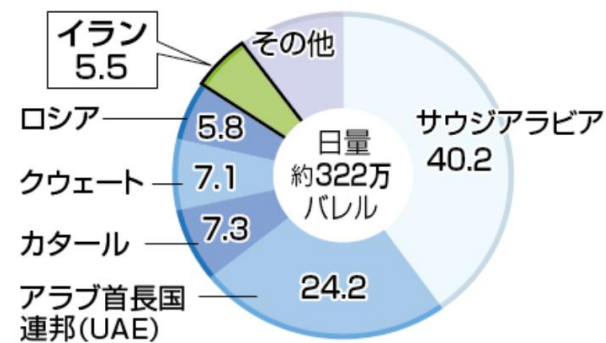
アメリカ、ロシアの武器輸出

日経平均株価 長期チャート [1984年～]



日経平均株価

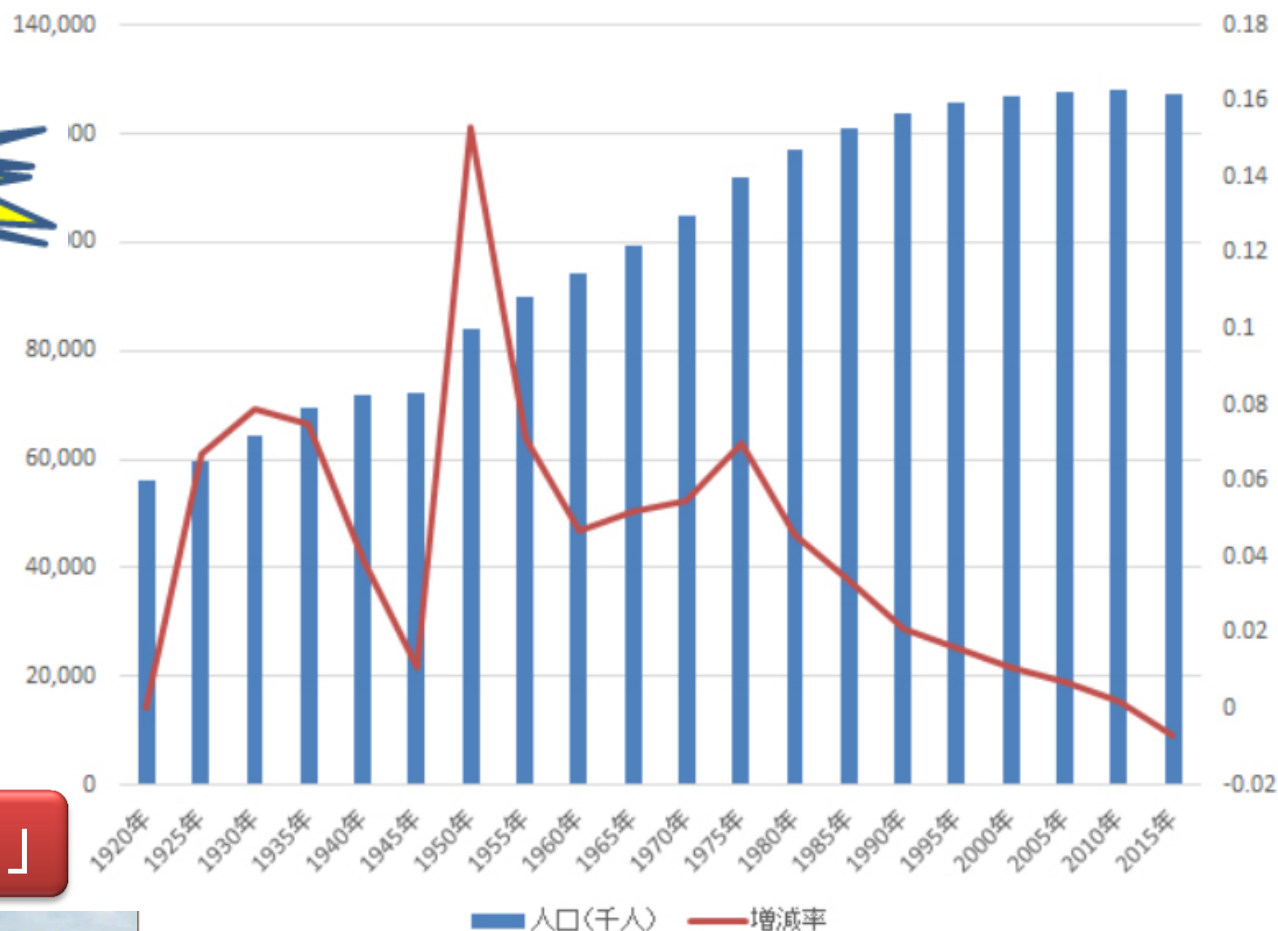
日本の国別原油輸入比率



(出所)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (2017年、単位%)

国は人なり

「人は城、人は石垣」



総務省統計局平成28年2月26日 平成27年国勢調査 人口速報集計結果より
人口および人口増減率の推移(対象9年~平成27年)



何処へ行く、日本丸

反省しろ！

